

近江八幡市水害ハザードマップ作成業務委託仕様書

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、近江八幡市（以下「発注者」という。）が実施する水害ハザードマップ作成等業務委託（以下「本業務」という。）に適用し、受注者が実施する業務内容を定めるものである。

(目的)

第2条 本業務は、滋賀県が新たに作成・公表される洪水浸水想定区域及び、土砂災害（特別）警戒区域等を踏まえ、既存の水害ハザードマップの更新及び統合を行い、住民等が本市において想定すべき災害を把握し、風水害時の情報を理解するため、防災情報を表示した水害ハザードマップの作成を行うことを目的とする。

(履行場所)

第3条 本業務の業務場所（履行場所）は、下記とする。
近江八幡市 全域

(業務期間)

第4条 本業務の履行期間は、契約日から令和9年3月31日までとする。

(準拠法令等)

第5条 本業務は、本仕様書によるほか、次の法令等に準拠するものとする。

- (1) 災害対策基本法
- (2) 災害救助法
- (3) 水防法
- (4) 河川法
- (5) 土砂災害防止法
- (6) 近江八幡市地域防災計画
- (7) 近江八幡市水害ハザードマップ（令和3年3月）
- (8) 滋賀県地域防災計画
- (9) 滋賀県水防計画
- (10) 水害ハザードマップ作成の手引き（令和5年5月）
- (11) 土砂災害警戒避難ガイドライン（平成27年4月）
- (12) 災害時の避難に関する専門調査会報告（平成24年3月）
- (13) 近江八幡市契約規則

(14) 近江八幡市個人情報保護条例

(15) その他本業務に関係する法令及び通達等

(提出書類)

第6条 受注者は、着手後及び完了後速やかに次の書類を提出することとする。

- (1) 委託業務実施計画書
- (2) 着手届
- (3) 担当技術者届
- (4) 技術者経歴書
- (5) 工程表
- (6) 業務完了届
- (7) 業務目的物引渡書
- (8) その他必要書類

(技術者の選任)

第7条 本業務で配置する技術者は、ハザードマップ作成業務に精通し、防災の専門知識と合わせて、マップ作成における空間情報の知識と豊富な実務経験を有する技術者を配置するものとする。

また、本業務において作成する地理情報データはGISデータで作成し、これらを地理情報システムにて運用することからも、担当技術者に空間情報総括監理技術者を配置することとする。（契約時に資格証の写しを提出するものとする。）

(貸与資料)

第8条 本業務を実施する上で、必要な資料は発注者が受注者に貸与するものとする。

また受注者が借り受ける場合、借用書を作成するとともに責任をもって管理するものとし、業務完了後は速やかに返却するものとする。

(品質管理と情報保護対策)

第9条 本業務で取扱う情報については、個人情報はもとより、発注者から貸与された資料及び情報を適正に管理しなければならないものとする。

受注者は、本業務の実施にあたっては、「品質管理」・「環境への配慮」・「個人情報の適切な保護措置」・「情報保護」・「情報リスクアセスメント」の観点から、下記すべての認証を取得していなければならないこととし、申請時に認証を証明する各登録書の写しを発注者に提出するものとする。

- (1) ISO 9001 (品質マネジメントシステム)
- (2) ISO 14001 (環境マネジメントシステム)
- (3) ISO 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) または、JIS Q 15001 (プライバシーマーク)

(作業状況の報告)

第10条 発注者は、必要に応じて受注者に作業の各工程の進行状況について報告させることができる。

なお、受注者は、発注者から作業の各工程の進行状況について報告を請求された場合、速やかに報告しなければならないものとする。

(検査)

第11条 受託者は、原則として各工程終了時に、監督員に報告するものとし、監督員より作業検査を求められた場合は、速やかに成果の提出を行うものとする。

(成果品の帰属)

第12条 本業務で履行した内容はすべて発注者に帰属するものとする。受注者は、成果品又は収集した資料を発注者の承諾なく他に公表し、貸与又は使用させてはならない。ただし、受注者及び第三者が従来から権利を有している固有の知識・著作権・技術に関する権利など（以下「権利留保物」という）は、受注者及び第三者に留保されるものとする。

(損害の賠償)

第13条 受注者が発注者及び第三者に損害を与えた場合は、直ちに発注者にその状況及び内容を連絡し、発注者の指示に従うものとし、損害賠償の責任は受注者が負うこととする。

(成果品の瑕疵)

第14条 納品後、成果品に瑕疵が発見された場合は、受注者は発注者の指示に従い、必要な処理を受注者の負担において行うこととする。ただし、利用する地図の経年変化による現状との不一致は瑕疵ではないものとする。

(疑義)

第15条 本仕様書に明記されていない事項、また内容の解釈に疑義を生じた場合は、監督員と協議の上、監督員の指示に従うものとする。

第2章 業務内容

(業務概要)

第16条 本業務の内容は、以下のとおりとする。また水害ハザードマップ作成にあたっては、日本防災士機構が認定する防災士の資格を有する者の監督により作業を行うこと。

- (1) 計画準備
- (2) 資料収集整理
- (3) 地図面の作成方針の検討
- (4) 啓発記事面の作成方針の検討
- (5) 版下の作成・校正
- (6) 印刷・製本
- (7) ホームページ掲載用データの作成
- (8) ハザード情報のshapeファイルの作成
- (9) 報告書作成
- (10) 打合せ協議

(計画準備)

第17条 計画準備は、全体的な業務計画の立案、業務に必要な資料及び機器の準備等、後続業務に先立って行うべき予備的業務であり、受注者は、業務計画立案にあたり、一連の業務が円滑に実施されるよう業務手順・人員配置計画等について十分考慮しなければならない。

(資料収集整理)

第18条 本業務の遂行にあたり、災害に対する地域の現況把握のために必要と考えられる下記資料を収集整理するものとする。なお、本業務で収集したデータのうち地図情報については、庁内外への情報公開を考慮し、shape形式にて作成するものとする。

<収集する資料>

No.	資料名	収集先
1	水防法に基づく洪水浸水想定区域図	滋賀県
2	地先の安全度マップ	滋賀県
3	土砂災害警戒区域図	滋賀県
4	避難所及び防災関連施設等に関する資料	近江八幡市
5	要配慮者利用施設	近江八幡市
6	都市計画基本図	近江八幡市
7	航空写真	近江八幡市
8	その他必要な資料	適宜

(浸水想定区域・土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の抽出)

第19条 水防法及び土砂災害防止法において、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設は、地域防災計画に施設の名称及び所在地を示す必要がある。また、それらの施設は、避難確保計画の作成が必要となることから、最新の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域と要配慮者利用施設の位置をGIS上で重ね合わせ、各区域内に位置する施設を抽出するものとする。なお、抽出の際は各施設の浸水区分もあわせて整理すること。

(マップ修正方針検討)

第20条 収集整理した資料をもとに、作成方針として、以下の内容を検討するものとする。なお、水害ハザードマップは今後の増刷を考慮し、複製等利用の権利費用が無償かつ受注者への申請不要なものとし、受注者の許可なく増刷できるものとする。

(1) 記載情報、記載項目等の検討

近江八幡市水害ハザードマップを通じて、市民等にどのような情報を伝える必要があるのか、どのように表現すれば分かりやすくなるのかについて検討を行うものとする。

(2) 作成型態の検討

近江八幡市水害ハザードマップは、A4版冊子形式(48頁程度)を基本とし、各種情報を踏まえ、近江八幡市都市計画基本図(地図情報レベル2500)上でハザード情報を表示するに当たり、最適な表示スケール、地区分割等の検討を行うものとする。

なお、検討の結果、A4版冊子形式以外の形態(A1ポスター形式等)やページ数の増減が発生し、協議により決定した場合は、必要な仕様変更等行うものとする。

(3) その他必要事項の検討

上記のほか、最新の知見に基づき、必要に応じて新たな内容を検討する。

(マップ原案作成)

第21条 水害ハザードマップの原案は、上記までの検討内容に基づき、印刷用のデータとしてイラストレータ及びPDF形式で作成し、庁内外への情報公開を考慮し、Shape形式でも作成するものとする。視覚障害者等に配慮したカラーデザインの検討を行うものとする。

(1) マップ概要

掲載情報	掲載概要	ページ数
水害・土砂災害 ハザードマップ (想定最大規模)	提供する <u>中小河川を含めた洪水浸水想定区域図※</u> 及び土砂災害警戒区域図を重ねあわせて作成するものとし、地区単位はマップの大きさや縮尺により検討する。 掲載する情報については、別紙に示す内容を基本とし、協議の上決定する。 ※下記4つの最大浸水深を重ねあわせたもの	24 ページ

	1)既往の洪水浸水想定区域図 2)中小河川の洪水浸水想定区域図 3)ダム下流洪水浸水想定区域図 4)地先の安全度マップ（200 年確率降雨）	
--	---	--

(2)防災啓発情報等

洪水や内水の氾濫形態の違いを踏まえた、住民がとるべき行動のあり方について検討を行うものとし、市が水害ハザードマップを通じて、住民等にどのような情報を伝える必要があるのかについて検討を行うものとする。特に、近年における大水害（平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等）については、住民の避難、情報提供等の課題を整理するとともに、それぞれの情報はイラストや図表を多用し、極力大きな文字フォントにするなど、高齢者や色覚弱者に配慮した色表現とし、分かりやすい内容とすること。

（ホームページ等掲載用データの作成）

第22条 水害ハザードマップの全頁のデータを、近江八幡市のホームページ掲載するため、インターネットにて閲覧可能なPDF形式等による公開用データを作成するものとする。

（ハザード情報の shape ファイルの作成）

第 23 条 本業務で作成したハザード情報を GIS システムに取り込む為、ハザード情報 shape ファイルを作成するものとする。ただし、第 12 条の権利留保物に値する情報については含めないものとする。

作成するハザード情報 shape ファイルの座標系については、原則、世界測地 2011 6 系とするが、変更する場合は、測地系と投影法を明確にすること。

浸水深、危険度、避難情報などの属性項目は具体的に記載し、属性値をコードで表記している場合は、コード表も提示すること。

凡例設定ファイル（レイヤの描画イメージ）を作成し、色や線種は原則、1 レイヤ 1 種類とするが、複数種類必要な場合は、属性項目にパターン分けを行うこと。また、パターン分けする項目を明確にし、凡例設定ファイルと整合をとること。

ポイントデータに関しては、シンボルマークまたはテキストの表示を明確にし、それぞれ角度や大きさが地物ごとに異なる場合は、属性項目に必要な情報を明記すること。

その他の詳細については、統合型 GIS 構築業者と協議のうえ、決定すること。

（報告書作成）

第24条 本業務における成果・資料・提案内容、協議内容等を整理し、経過がわかるようにまとめた業務報告書を作成するものとする。

(打合せ協議)

第25条 打合せ協議は、業務着手時、中間時、成果品納入時の計3回行うことを原則とし、協議時には協議用の資料を作成するものとする。また業務の進捗に併せて、適宜打合せを行うこととする。なお、打合せ協議の内容については、受注者が記録簿を作成し、発注者に提出するものとする。

(ハザードマップ印刷)

第26条 水害ハザードマップはA4版で作成するものとし、地図の表示縮尺及び記載内容について検討を行うものとする。

また、印刷用のデータはAdobe社のイラストレータでの作成を基本とし、印刷時の仕上りのイメージは次に示す通りとする。

規 格	水害ハザードマップ
用紙サイズ	A4版冊子
頁数	48 頁
印刷色	フルカラー4色
用紙種類	コート紙 90k (表紙 135k)
加工	中綴じ製本
校正	本紙校正 1～2回
印刷部数	35000 部

第3章 成果品

(成果品)

第27条 本業務の成果品は次の通りとする。

- (1) 業務報告書
- (2) 近江八幡市水害ハザードマップ (A4冊子版) 35000部
※指定する地区別に梱包・仕分けして納品すること。
- (3) 近江八幡市水害ハザードマップ (AI形式*)
- (4) 近江八幡市水害ハザードマップ (PDF形式/電子ブック形式)
- (5) 統合型GIS搭載用水害ハザードマップ地図データ (Shape形式)
- (6) 打合せ記録簿
- (7) その他必要となる資料

*AIデータは、今後の更新を見据え、テキストが編集可能な状態のものと、文字化け等がしないようアウトライン化したものの2種類を納品すること。